

注目ポイント

- ✓先週、中東情勢の悪化を受け有事のドル買いが優勢に。また原油高によるインフレ懸念の台頭が、米利下げ観測を後退させドル高に。国内金利は、米金利上昇に加えて、インフレ懸念を背景に、日銀が利上げ路線を維持するとの見方から上昇。日経平均は3日続落で大幅下落の後、停戦期待による押し目買いで反発したものの、不透明感が強く上値は重かった。
- ✓今週、ドル円は原油高によるインフレ懸念から米利下げ観測が後退し、ドル買い円売りが出やすく円安基調が続く可能性が高い。ただ日銀の利上げ観測や為替介入への警戒、弱い米雇用統計を受けた円高圧力には注意。国内金利は日銀の追加利上げ観測が金利上昇圧力となる一方、中東情勢の影響を見極めるために利上げ時期を遅らせるとの思惑が上昇を抑制しよう。そして、日経平均は中東情勢次第で下値を探る展開が想定され、全体的に変動の大きい週となろう。（門倉英司）

①マーケット動向(実績データ)

2026年3月2日

～

2026年3月6日

市場・指標			3月2日～3月6日		3月6日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
株式	 日本	日経平均 (円)	58,365	53,618	55,621	-3,229	-5.5%	
	 米国	NYダウ (ドル)	49,065	47,009	47,502	-1,476	-3.0%	
	 ドイツ	DAX (ポイント)	24,898	23,343	23,591	-1,693	-6.7%	

市場・指標			3月2日～3月6日		3月6日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			最高	最低	終値	変化幅(%)	
金利 (国債)	 日本	10年 (%)	2.170	2.060	2.160	+0.050	
	 米国	10年 (%)	4.18	3.92	4.14	+0.20	
	 ドイツ	10年 (%)	2.88	2.64	2.86	+0.22	

市場・指標			3月2日～3月6日		3月6日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	変化幅(円)	
為替	 米ドル (円)		158.09	155.85	157.78	+1.73	
	 ユーロ (円)		184.69	182.03	183.29	-1.07	
	 豪ドル (円)		112.09	109.53	110.92	-0.15	

市場・指標			3月2日～3月6日		3月6日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
その他	 日本	東証リート (ポイント)	2,012	1,949	1,964	-36	-1.8%	
	 米国	NY原油 (ドル)	92.61	69.20	90.90	+23.9	+35.6%	
		NY金 (ドル)	5,434	5,005	5,159	-89	-1.7%	

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(振り返り&予想)

2026年3月9日 ~ 2026年3月13日

<p>株式</p> <p>下値を探る展開か</p> <p>日経平均 【予想レンジ】 53,000 円 ~ 56,000 円</p> <ul style="list-style-type: none"> 先週の日経平均は大幅下落。中東情勢の急速な悪化と、それを受けた原油高が企業業績に与える影響への懸念から、幅広い銘柄が売り込まれ、週初から3日続落し大幅安に。一方、週後半は急落の反動や、停戦期待を手がかりとした押し目買いから、反発し続伸したものの、中東情勢の不透明感強く上値の重い展開が続いた。 今週の日経平均は、下値を探る展開か。先週末の海外で大幅下落した先物価格に鞘寄せしたスタートが確実だが、4日のザラ場で付けた安値53,618円が下値の目安として意識される。今週も中東情勢が最大の相場材料となり、紛争激化なら下落圧力が強まり下値を探る展開となろう。一方、原油供給不安が和らげば反発も期待されることから、ボラティリティの高い週となろう。 	<p>直近6か月</p> <p>※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成</p>
<p>金利(国債)</p> <p>もみ合いの展開か</p> <p>10年国債利回り 【予想レンジ】 2.120 % ~ 2.200 %</p> <ul style="list-style-type: none"> 先週の国内金利は上昇。週初は中東情勢の悪化から、安全資産として債券買いが優勢となり金利は低下したが、その後は原油高によるインフレ懸念を背景に、日銀が利上げ路線を維持するとの見方が台頭。米金利上昇も国内債の重荷となり、6日には10年国債利回りが、一時2.17%まで上昇する場面もあった。 今週の国内金利はもみ合いの展開か。日銀が4月の会合での利上げの可能性を排除しないとの報道から、金利には上昇圧力がかかろう。一方で、株価次第では中東情勢をめぐる国内への影響(企業業績・景況感)を見極めるために、利上げの時期を遅らせるとの思惑が、金利上昇を抑制することになろう。 	<p>直近6か月</p> <p>※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成</p>
<p>為替(米ドル)</p> <p>円安基調継続か</p> <p>米ドル/円 【予想レンジ】 156.50 円 ~ 160.00 円</p> <ul style="list-style-type: none"> 先週のドル円は、円安ドル高が進展。中東情勢の悪化を受け有事のドル買いが優勢に。また原油高によるインフレ懸念の台頭が、米利下げ観測を後退させことや、日本の貿易赤字拡大懸念もドル買い円売りを促した。一方、停戦交渉報道や国内実需のドル売りで、円が一時反発する場面もあったが、原油高の継続が円安基調を支えた。 今週のドル円は、円安基調継続か。原油高によるインフレ懸念が、米利下げ観測の後退や日本経済に与える悪影響が意識され、ドル買い円売りが出やすい状況が続くと予想。一方で日銀の利上げ継続観測や為替介入への警戒がドルの上値を抑える要因となるうえ、先週末公表された米雇用統計の弱さを受け、円高方向に振れる場面も想定が必要だろう。 	<p>直近6か月</p> <p>※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成</p>

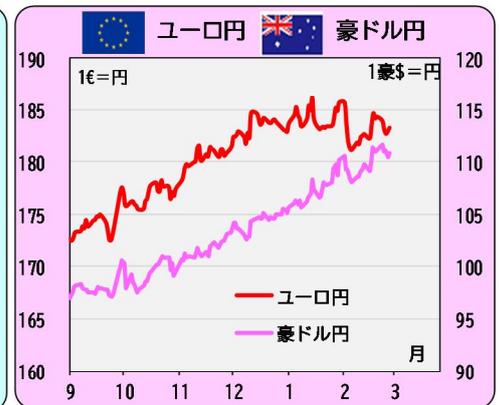
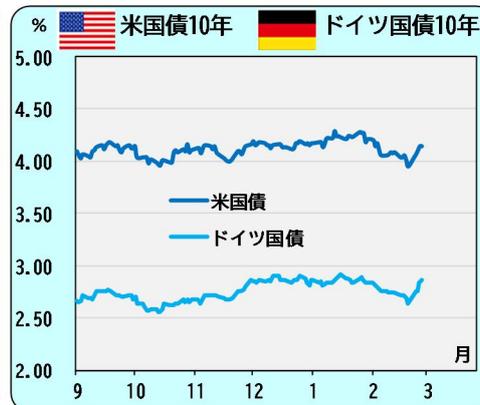
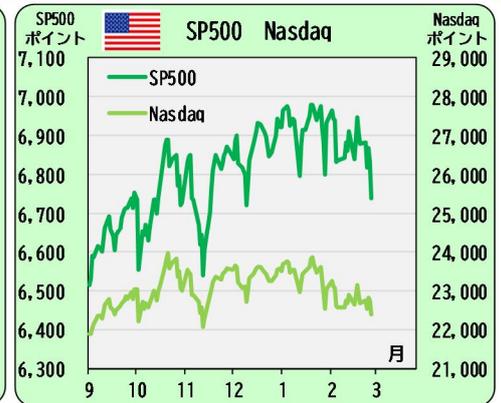
○今週の注目指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月日	国内	海外
3/9(月)	毎月勤労統計(1月) 景気動向指数(1月) 国際収支統計(1月) 景気ウォッチャー調査(2月)	
3/10(火)	家計調査(1月) GDP(10~12月)二次速報値	米国: 国債入札(3年) 米国: 中古住宅販売件数(2月)
3/11(水)	国債入札(5年) 国内企業物価指数(2月)	米国: 国債入札(10年) 米国: CPI(2月)
3/12(木)		米国: 国債入札(30年) 米国: 貿易収支(1月)
3/13(金)		米国: 個人所得・個人消費支出(1月) 米国: GDP(10~12月)改定値



③その他チャート集

直近6か月



※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
ADP	米国の給与計算代行大手会社	FOMC	米公開市場委員会	PBR	株価純資産倍率
AI	人工知能	FRB	米連邦準備理事会	PCE	個人消費支出
CTA	商品投資顧問	FTA	自由貿易協定	PER	株価収益率
CTFC	米商品先物取引委員会	GDP	国内総生産	PMI	購買担当者景気指数
CPI	消費者物価指数	IMF	国際通貨基金	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
ECB	欧州中央銀行	IEA	国際エネルギー機関	SQ	特別清算指数
ETF	上場投資信託	ISM	米供給管理協会	TPP	環太平洋経済連携協定
EU	欧州連合	OECD	経済協力開発機構	WSTS	世界半導体市場統計
FDI	海外直接投資	OPEC	石油輸出国機構	WTI	ウエストテキサスインターメディアート(原油)
FF	フェデラルファンド	OPEC+	OPEC加盟国と非加盟国の枠組み		

●ご留意事項

- ・本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前6時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客さまご自身でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いいたします。